

## - 4.内外におけるGMO研究と国民理解に関する調査

### Survey on R&D of GMO and Public Understanding

 <b>キーワード</b>	遺伝子組換え技術、国民理解、ポルトガル、英国
<b>Key Word</b>	GM technology, public understanding, Portugal, UK

#### 1. 調査の目的

平成20年度科学技術振興調整費「遺伝子組換え技術の国民的理解に関する調査研究」(研究代表者:筑波大学鎌田博教授)に関連して、GMOに関連する内外の研究動向及び理解動向に関する資料を収集し取りまとめる。

#### 2. 調査研究成果概要

本稿では、ポルトガルおよび英国における動向を紹介する。

##### (1)ポルトガルにおける動向

###### G M作物栽培動向

ポルトガルは食料輸入国であり、飼料のほとんども海外から輸入している。同国は1986年にEUに加盟し、1990年にGM(遺伝子組換え)飼料をはじめて輸入し、1997年にGM規制がスタートした。

同国のGMに対する基本方針は、「共存」(coexistence)である。国内は5つの農業ゾーン、18のdistrict、23のmunicipalに分かれる。同国でのGM栽培作物は、ダイズ、トウモロコシでいずれも飼料用である。

GMの受容性を考える上で、GMの重要性を農家に理解してもらうことが重要であり、政府も農家への広報・指導活動にはかなり力をいれている、同時に学校での教育も非常に重視している。

GM受容にはメディアが大きな役割を果たすが、総じてネガティブなところが多い。一方、GM栽培にはネガティブな自治体もある。

今回、ポルトガル中部の害虫耐性のGMコーン(飼料用)栽培農家を訪問した。この農家では、GMコーン4300ha、米6000ha、その他作物1000haを栽培している。

この農家では、それまで飼料用トウモロコシの害虫被害が深刻であった。2005年12月にポルトガルでGMコーン栽培認可となり、国と種苗会社の指導を得ながら、GM栽培に踏み切った。

GM作物栽培にあたっての農家の法的義務としては、以下のようなものがある。

- 種を買う前に事前講習(1回)
- 近隣200mの農家全員にGM作物栽培を知らせる
- 栽培20日前に広く告知(インターネットサイト含む)
- 5年間のGMO栽培表示義務
- 200mの緩衝地帯に在来種を栽培義務(共存)

GMコーン栽培の結果、1haあたり1.7トンの増収と同時に散布農薬が減り、経費削減され満足している。

全国のGMコーン生産ゾーンも年々拡大傾向にある。32の生産ゾーンがあり、面積的には在来種よりも広い。

###### GMに関する理解増進活動

ポルトガルにおけるバイオテクノロジー分野の情報提供・普及機関として、「バイオテック情報センター」(CiB)がある。

同センターは、政府の指導のもと、2002年に設立されたNPO法人で、バイエル、ダノン、モンサント、パイオニアなどのポルトガル現地法人と農業生産・加工業団体などが連携した形で設立された。活動の主目的は、バイオテックの国民理解増進と科学的知見に基づいた広範な世論形成である。

同センターにおける主なトピックとしては、食品・飼料バイオ、バイオ燃料、ナノバイオ、環境バイオ、健康バイオと診断などがあげられる。

ポルトガルの場合、国民の3分の2が都市居住で、農業や品種改良に対して無知であり、都市部の消費者は、GM食品かどうかよりも、食品の価格に関心が高い。また、同国で使用される飼料の80%がGMであるにもかかわらず、GM飼料には無関心な傾向にある。

## (2) イギリスにおける動向

### GM O動向

英国において、GM O規制を担当しているのは、defra(環境・地域開発・農業省)である。defra は、2000年のBSE問題で組織された。

英国においても、食糧危機の中で、GM作物への関心は農家を中心に高まっている。メディアの論調も、最近は軟化してきている。

GM飼料はかなり輸入しており、受容もされている(英国は食料輸入国)。

### GM Oに対する消費者の関心

英国におけるGM食品は、1996年にGMトマトピューレが最初であった(18%安価であった)。

国民のほとんどはGM Oに関心少ない(食中毒や栄養に関心)にもかかわらず、あらためてGMについて質問されると「気になる」と回答する。つまり「態度」と「行動」は別である。実際、米国に旅行した英国国民の多くは、GM食品を避けられないと回答している。

英国の多くのスーパーではノンGM製品を強調している(ノンGM飼料の鶏肉もある)。今後、大手スーパーのPBがどうなるかがポイントであろう(現在はノンGMが主流である)。

ここ2年ほどの間に、メディアの論調がGM反対から容認へと変化の傾向が見られる。しかし、メディアジャーナリストを教育するのは難しい(職種が専門分化している)。

多くの農業者は、GM作物を作りたがっている。今後、ノンGM飼料が高騰するのは間違いない。

国民理解でもっとも必要なのはキーパーソンの養成であろう。

### GM Oと国民理解増進活動

ロンドンのサイエンス・ミュージアム(科学博物館)は、科学に関する常設展示施設(入場無料)であるが、こどもから大人までの幅広い層が訪れている。

訪問期間中、サイエンス・ミュージアムの一連の企画展示の一環として、「GMディベート企画展」を開催していた。

GMをとりまくさまざまな課題・疑問について、賛成・反対の両方の立場から関連データや関係者へのインタビュービデオを流し、最後に入場者に意見投票をしてもらうといったスタイルをとっていた。



< ロンドンのサイエンス・ミュージアムにおけるGM企画展 >